

## 記者発表資料

### 発表先

新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、  
富山県政記者クラブ、石川県政記者クラブ、  
山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、  
長野市政記者クラブ、高山記者クラブ、  
福井県政記者クラブ、長岡市政記者会、  
上越記者クラブ

平成18年8月28日

北陸地方社会資本整備連絡会議

## 「社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿」の 中間年度フォローアップを行いました。

平成16年3月に「北陸地方の将来の姿」を公表して以降、北陸地方では大規模な災害の頻発や、加えて、公共事業費の減少により、北陸地方整備局関係予算も減少となっています。いずれも、社会資本整備の促進に対してマイナス要因となっていますが、**本計画に基づく重点化などにより、着実に社会資本整備が進んでいることがわかりました。**

### ●「社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿」とは(概要)

「社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿」（以降「北陸地方の将来の姿」）は、平成15年10月10日に閣議決定された社会資本整備重点計画を踏まえ、北陸地方の目指すべき将来像と、その実現のために必要となる社会資本整備や方策等について、住民をはじめ多様な主体の意見を反映しつつ、地域づくりに関係する機関が一体となり取りまとめたものです。「北陸地方の将来の姿」では、社会資本整備により達成される成果（アウトカム）を明確にして分かりやすく示しています（H19年度末、10～15年後で達成すべき目標をきめています）。

「北陸地方の将来の姿」によって、計画・実施段階において事業間の連携を図り、効率的・効果的な事業執行に反映させ、効果の早期発現、コストの縮減に、一層取り組むこととしています

### ●「北陸地方の将来の姿」のフォローアップについて

フォローアップは、施策・事業の効果を把握し、評価を行うことによって、状況の変化等により必要が生じた場合には、計画を見直すこととしています。フォローアップは、中間年度（H17年度末）、最終年度（H19年度末）に行うこととしています。中間年度でのフォローアップでは、最終年度における目標達成可否の見直し確認や、達成状況を確認した結果を翌年度以降の事業展開への反映、次期重点計画の検討に活用します。

### 問い合わせ先

北陸地方社会資本整備連絡会議 事務局  
北陸地方整備局企画部 企画課長 越智(おち)  
専門官 高橋  
電話:025-280-8880代(内線3151・3158)

「社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿」の

全文はインターネットでご覧いただけます。

URL: <http://www.hrr.mlit.go.jp/tiiki/sugata/>

平成18年8月29日 中間年度フォローアップ掲載予定

# 外との交流・内なる連携

社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿

中間年度フォローアップの結果(平成17年度末)

北陸地方社会資本整備連絡会議

# 「社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿」の 中間年度フォローアップを行いました。

## ●「社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿」とは(概要)

「社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿」(以降「北陸地方の将来の姿」)は、平成15年10月10日に閣議決定された社会資本整備重点計画を踏まえ、北陸地方の目指すべき将来像と、その実現のために必要となる社会資本整備や方策等について、住民をはじめ多様な主体の意見を反映しつつ、地域づくりに関係する機関が一体となり取りまとめたものです。

## ●「北陸地方の将来の姿」のフォローアップについて

「北陸地方の将来の姿」では、社会資本整備により達成される成果(アウトカム)を明確にして分かりやすく示しています(H19年度末、10~15年後で達成すべき目標をきめています)。計画・実施段階において事業間の連携を図り、効率的・効果的な事業執行に反映させ、効果の早期発現、コストの縮減に、一層取り組むこととしています。

フォローアップは、施策・事業の効果を把握し、評価を行うことによって、状況の変化等により必要が生じた場合には、計画を見直すこととしています。フォローアップは、中間年度(H17年度末)、最終年度(H19年度末)に行うこととしています。

## ●中間年度のフォローアップの目的について

中間年度でのフォローアップでは、最終年度における目標達成可否の見直し確認や、達成状況を確認した結果を翌年度以降の事業展開への反映、次期重点計画の検討に活用します。

## 【目指すべき「北陸地方の将来の姿」とは】

「外との交流・内なる連携」を基本視点に4つの方向性で、戦略的に社会資本整備を展開していきます。域内や国内のみならず、国外とも積極的な交流を展開し、人・モノ・情報の交流を通じて、活力ある自立と持続的な発展の実現を目指し、そのために地域を構成するさまざまな主体との連携を進めていきます。

## 【北陸の将来像を実現するための戦略的社会資本整備の4つの方向性】

### 広域的連携・活力のある地域づくり

人・モノ・情報が活発に行き来する。目指すのはもっと「にぎわう」北陸です。

### 安全で安心な地域づくり

地域全体が連携して災害に備え、対応する。今まで以上に、心安らぐ北陸にします。

### 美しさと自然豊かな文化の香りがする地域づくり

豊かで個性豊かな文化、自然環境を包み込む奥行きと、うるおいのある北陸にします。

### 多様な主体との連携・協働による地域づくり

地域の人々との協働の輪を広げ、次世代の北陸を確かなものにしていきます。

## ●「北陸地方の将来の姿」のアウトカム指標と達成状況について

平成16年3月に公表した「外との交流・内なる連携－社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿」では、北陸の将来の姿(ビジョン)と、それを実現するために推進していく取り組み(プラン)についてまとめ、達成される成果(アウトカム)を示し表しています。

設定された指標によっては、平成19年度までに効果の発現があつて、はじめて数値として現れるものがあります。例えば、工事は計画どおり順調に進捗していますが、平成17年度末時点で完成・供用に至っていないため、中間年度のフォローアップでは数値として表れないケースなどです。

平成17年度末における達成状況等については以下の通りです。

### 【中間年度におけるフォローアップの概要】

平成16年3月に「北陸地方の将来の姿」を公表して以降、H16.7.13新潟・福島豪雨、H16.10.21台風23号、H16.10.23新潟県中越地震、H18豪雪など、北陸地方では大規模な災害が頻発しました。

加えて、公共事業費の減少が進んでおり、北陸地方整備局関係予算においても、平成15年度当初予算5,998億円に対し、平成18年度当初予算5,286億円(いずれも、直轄及び補助事業費の合計で、災害復旧費を除く。)と、約12%の減少となっています。

いずれも、社会資本整備の促進に対してマイナス要因となっていますが、本計画に基づく重点化などにより、目標達成に向け努力しているところです。

#### ■ 広域連携・活力ある地域づくりプラン関係

各施策とも、おおむね計画通りに整備が進捗しており、最終年度である平成19年度には主要な指標で目標達成が可能な見込みとなっています。

特に渋滞対策の推進については、平成17年度末時点で既に最終年度目標を達成するなど、生活に関わる施策については重点的に整備が進められています。

引き続き、最終年度の目標達成に向け事業の重点化等による事業進捗を図り、広域的な連携とともに北陸地域の活力ある地域づくりを推進します。

#### ■ 安全で安心な地域づくりプラン関係

各施策とも、おおむね計画通りに整備が進捗しており、防災訓練参加率、港湾保安の国際条約への適合率などの指標は、平成17年度末時点で既に最終年度の目標を達成しています。

新潟福島豪雨、新潟県中越地震対応など災害復旧関連事業を優先しつつ、最終年度の目標達成に向け、さらなる事業の重点化を進め、施設整備等のハード整備と警戒避難等のソフト施策を適切に組み合わせた、安全で安心な地域づくりを推進します。

#### ■ 美しさや自然豊かな文化の香りがする地域づくりプラン関係

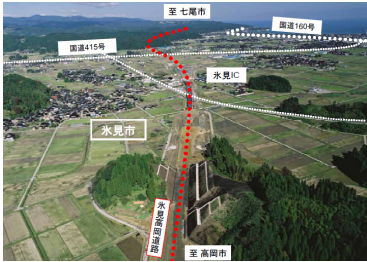
各施策とも、おおむね計画通りに整備が進捗しており、最終年度には主要な指標で目標が達成見込みとなっています。特に建設発生土の有効利用率については、平成22年度の目標達成に向け、大幅に利用率が向上しています。

引き続き、最終年度の目標達成に向け、事業の重点化等による事業進捗を図り、美しさや自然豊かな文化の香りがする地域づくりを推進します。

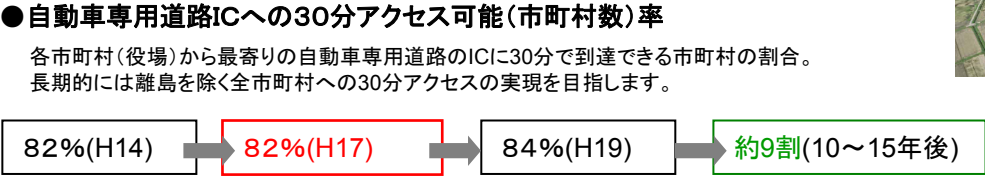
活力豊かな北陸をしっかりと支援するのは、多彩で堅固なネットワークです

より短時間での高速交通ネットワークへのアクセスがこれからの国土軸には求められます

各交通機関の連携をこれまで以上に強化して周辺地域との密接な交流を可能にします。

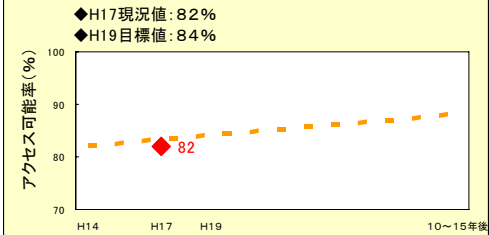


H18全線供用を目指す  
能越自動車道(氷見高岡道路)



★最終年度(H19)における目標達成の見通し

平成18年6月10日の能越自動車道(穴水道路)供用の他、平成18年度の供用に向け能越自動車道(氷見高岡道路)等の整備を進め、目標を達成する見込みです。

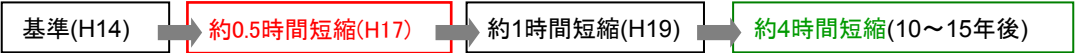


国際交流ネットワークの強化が、北陸地域における国際競争力の向上につながります

海外からも国内からも利用しやすいネットワーク整備で北陸の交通拠点の機能と競争力を高めます

●国際物流ターミナル整備により短縮される貨物の平均輸送時間

対象となる港湾施設整備は国際海上コンテナターミナル、多目的国際ターミナル及びこれに接続する臨港道路の整備。想定される発生貨物を、新規に供用される岸壁がない場合に代替港から輸送する場合の陸上輸送時間と、新規に供用される岸壁から輸送する場合の陸上輸送時間差より算出。

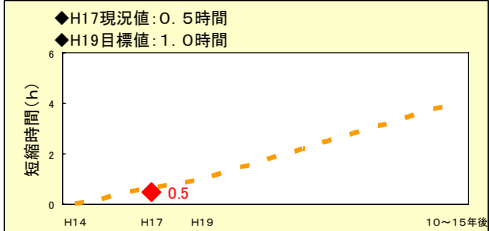


★中間年度(H17)時点における進捗状況

新潟港の多目的国際ターミナル完成など、概ね計画通りに整備は進捗しています。

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き整備を進め、目標を達成する見込みです。



●空港・港湾への自動車専用道路等アクセス率(ICから10分以内)

高規格幹線道路、地域高規格道路又はこれらに接続する自動車専用道路のインターチェンジ等から10分以内に到達が可能な主要な空港・港湾の割合(※)。長期的には概ね達成を目指します。  
※主要な空港・港湾: 第1種空港、第2種空港、第3種空港、米軍との共用飛行場及び自衛隊との共用飛行場並びに特定重要港湾及び重要港湾のうち、管内に存在するもの(離島にあるものを除く)。

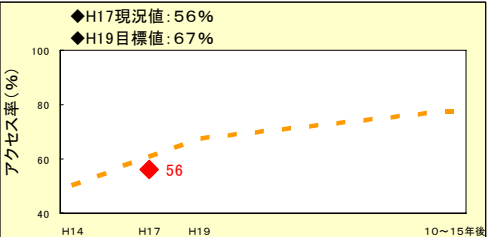


★中間年度(H17)時点における進捗状況

(主)新潟村松三川線の供用による新潟空港へのアクセス向上など、概ね計画通りに整備は進捗しています。

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き整備を進め、目標を達成する見込みです。



都市にも自然にも快適にアクセス。連携を強めると、暮らしの質が高まります

中心都市と周辺市町村とのネットワークが、地域の総合力と暮らしの質を高めるポイントです

国や地方自治体、民間がこれまで以上に連携して相互の交流を活発にする新しい交通基盤を構築します。

●中核都市等から60分で結ばれている市町村数

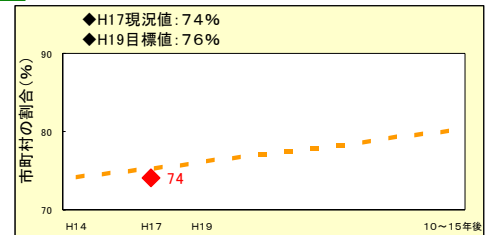
新潟市、富山市、金沢市など人口10万人以上の都市(中核都市等)へ60分で到達できる市町村の割合。長期的には約90%を目指す。



H18.4に全線供用した  
国道8号金沢東部環状道路

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

平成18年4月15日供用の国道8号金沢東部環状道路等の整備を進め、目標を達成する見込みです。

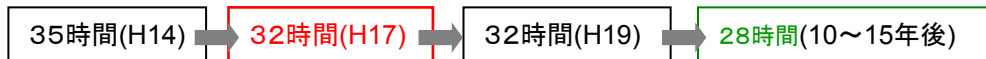


むだな時間を排除し、良質な時間を増やすことが、これからの都市空間の価値を決めます

渋滞対策の推進、公共交通機関の連携をさらに強化し、都市の暮らしと経済を支えています。

●人口1人あたりの年間渋滞損失時間

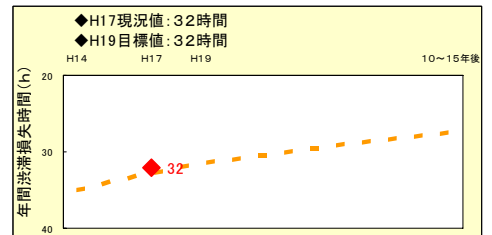
渋滞がない場合の総所要時間と実際の総所要時間の差を渋滞損失時間とし、人口で除したもの。長期的には受忍できる水準までの削減を目指す。



供用した国道8号高岡市下田  
交差点

★中間年度(H17)時点における進捗状況

富山高岡連絡道路(下田交差点)、国道8号金沢地区交通対策(西念交差点)の立体化等により、H19目標値を既に達成しています。引き続き渋滞対策を進め、渋滞損失の改善を図ります。

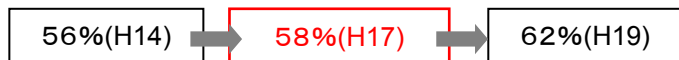


豊かさとおもしろさを実感できるより魅力的な北陸の暮らしを実現します

都市に憩いやうるおいをもたらす空間や景観の整備を推進します

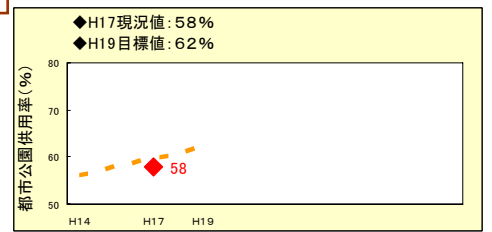
●都市計画区域内における都市公園の供用率

都市公園の計画面積に対する供用面積の割合。長期的には100%の整備を目指します。



★中間年度(H17)時点における進捗状況

三条市総合運動公園、魚津運動公園などの完成により、概ね計画通りに整備は進捗しています。

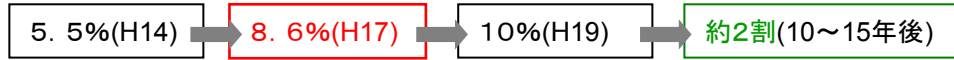


★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き都市計画区域内の公園整備を進め、目標を達成する見込みです。

●市街地の幹線道路における無電柱化率

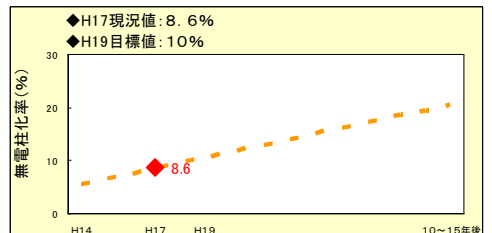
市街地の幹線道路のうち、電柱・電線のない延長の割合。長期的には3割を目指します。



国道159号金沢市鳴和電線共同溝

★中間年度(H17)時点における進捗状況

国道159号鳴和電線共同溝の完成など、概ね計画通りに整備は進捗しています。



★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き整備を進め、目標を達成する見込みです。

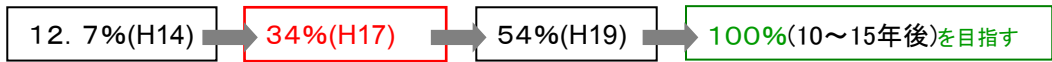
事業や施策間の連携を進め、生命・財産を守る危機管理体制を確立していきます

災害に関する地域の連携をさらに進め、危機管理体制を強固にしていきます

情報の活用や平時からの連携した取り組みがイザという時の力となります

●広域防災情報ネットワーク普及率

新潟県、富山県、石川県及び山形県、福島県、長野県、岐阜県の流域に係る県及び市町村307自治体(平成15年時点)のうち、広域防災情報ネットワークに参画することに協定した自治体数の割合。長期的には100%を目指します。

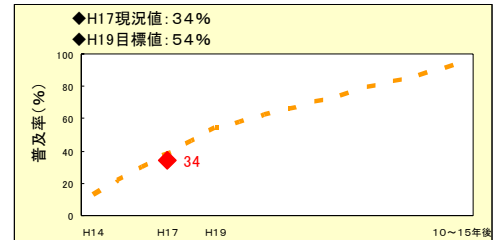


★中間年度(H17)時点における進捗状況

管内の約1/3の自治体とネットワーク化が完了し、概ね計画通りに整備は進捗しています。

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き市町村と調整のうえ整備を進め、目標に近づくよう努めます。

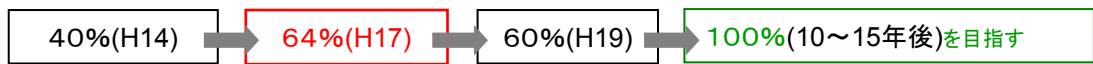


●防災訓練参加率

新潟県、富山県、石川県及び山形県、福島県、長野県、岐阜県の流域に係る市町村304市町村(平成15年時点)のうち、北陸地方整備局と連携して防災訓練を行う市町村の比率。

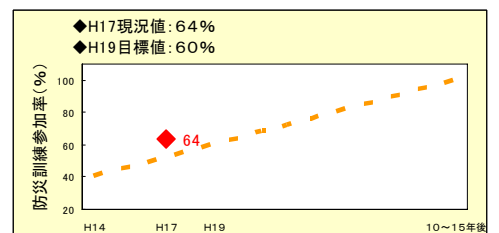


自治体と連携して実施した総合防災訓練



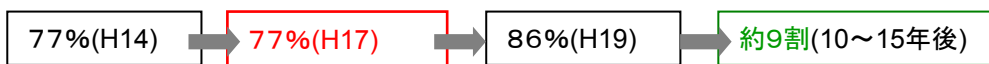
★中間年度(H17)時点における進捗状況

H19目標値を既に達成しています。  
近年の発災(地震、豪雨、津波等)により、各県市町村の防災意識が高まり、北陸地方整備局と連携して防災訓練を行う市町村が増えています。  
引き続き連携・推進し、防災意識を高めていきます。



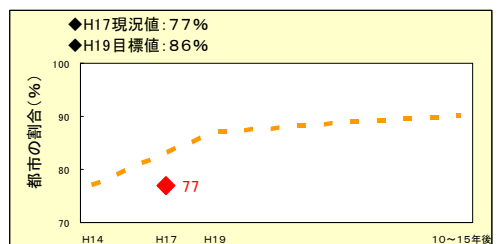
●災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合

地域の中心都市のうち、隣接する中心都市への道路の防災・都市の割合。長期的には100%を目指します。



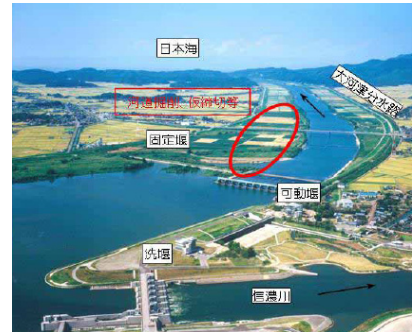
★最終年度(H19)における目標達成の見通し

橋梁の耐震補強3箇年プログラム(H17-H19)を策定し、緊急輸送道路のうち優先的に確保すべき路線内の耐震補強を重点整備していきます。  
全中心都市間の救援ルートの確保を図るため、橋梁耐震3箇年プログラムの概成により、目標を達成する見込みです。



山から海岸まで、総合的な視点と事業間の連携で、災害に備えます

災害に備える事業間の連携が、整備効率を高めるとともにより大きな安全をもたらします。



整備を進める信濃川大河津可動堰改築事業

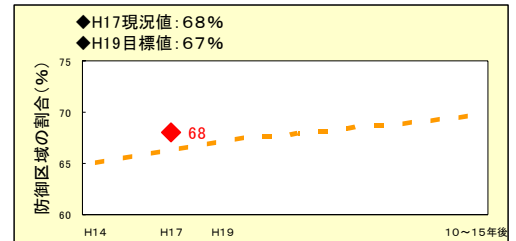
●水系一貫の災害対策の指標

・主要河川において戦後最大規模の洪水から守られる区域の割合  
 ※戦後最大規模の洪水による氾濫に対する防御が必要な区域に対して、防御されている区域の割合。長期的には100%を目指します。



★中間年度(H17)時点における進捗状況

新潟福島豪雨対応などによる重点化により、H19目標値を既に達成しています。  
 信濃川大河津可動堰改築事業など、引き続き各河川の治水安全度向上に向け、整備を推進します。



・2000m超級の急峻で荒廃した地域からの土砂の流出を防ぐ根幹的な土砂災害対策の推進

※大規模(流域面積が概ね100km<sup>2</sup>以上の荒廃河川)で土砂流出の著しい河川の根本的土砂防止施設数



★中間年度(H17)時点における進捗状況

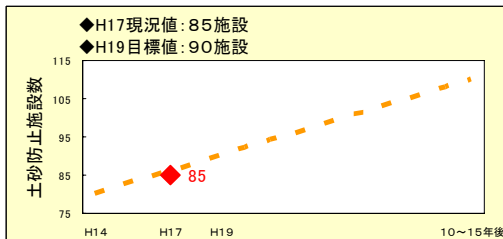
火打山川第3号砂防堰堤などの5基の砂防えん堤が完成し、概ね計画通りに整備は進捗しています。

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

平成19年度までに5基の砂防えん堤が完成する計画であり、目標を達成する見込みです。

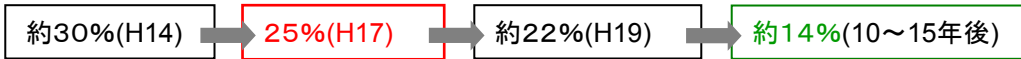


白岩砂防えん堤保全対策



・侵食海岸において現状の汀線防護が完了していない割合

※浸食対策が必要な延長のうち、海岸保全施設の整備が完了していない延長の割合。長期的にはゼロを目指します。



★中間年度(H17)時点における進捗状況

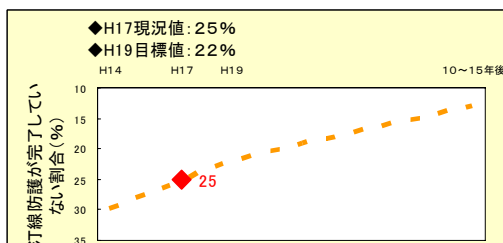
約22km(約5%)の汀線防護が完了し、概ね計画通りに整備は進捗しています。

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き整備を進め、目標を達成する見込みです。



石川海岸侵食対策事業

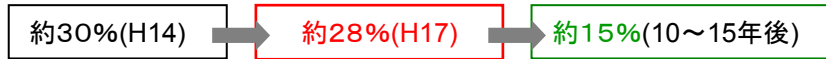


震災予防から万一の対策まで総合的な取り組みで安全・安心を確保します

耐震から災害時までの対策を総合的に取り組むことで、安全性を高めます

●地震対策の総合的な推進における指標

・人口資産密集域において、大震災発生時に浸水被害の恐れのある地域の堤防耐震対策の推進  
 ※対策必要残区間の割合。長期的には対策必要残区間の全ての完了を目指します。

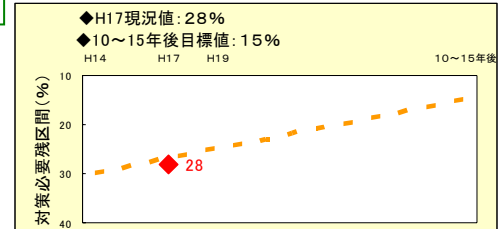


★中間年度(H17)時点における進捗状況

地震にも強い信濃川下流やすらぎ堤の整備を推進しており、概ね計画通りに整備は進捗しています。

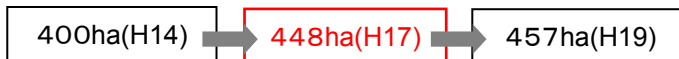


整備の進む信濃川下流やすらぎ堤



・防災公園の整備面積

※防災機能を有する都市公園及び緑地の整備面積

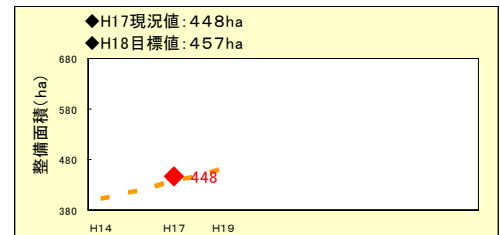


★中間年度(H17)時点における進捗状況

新潟県中越地震を踏まえ、重点的に防災公園の整備を進めたことにより、平成17年度末までに、鳥屋野潟公園他11箇所の事業が進捗し、整備面積が向上しています。



整備を推進する鳥屋野潟公園

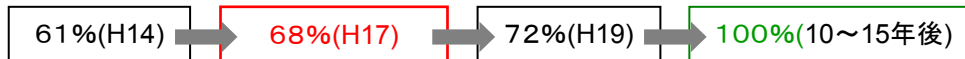


★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き防災公園の重点整備を進め、目標を達成する見込みです。

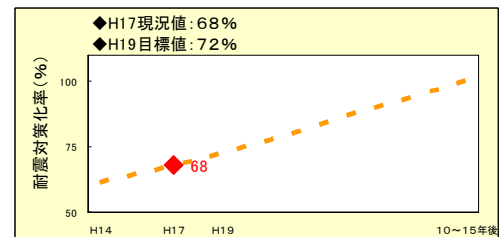
・既存の防災拠点官庁施設の耐震対策化率

※防災拠点となっている既存官庁施設のうち、新耐震設計手法が導入される以前に建設された施設について、所用の耐震性能を有する施設の割合



★中間年度(H17)時点における進捗状況

新潟第2地方合同庁舎A棟の完成により北陸地方整備局本局庁舎の耐震対策化が完了し、概ね計画通りに整備は進捗しています。



★最終年度(H19)における目標達成の見通し

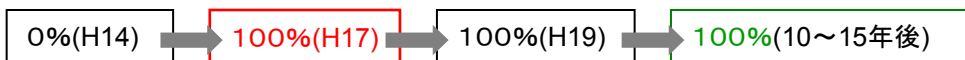
新潟県警察学校本館及び伏木港湾合同庁舎の耐震改修の完了により、目標を達成する見込みです。

海に面した北陸ならではの災害に対して、安全のネットワークを構築します

海上での広域的な連携を実現する取り組みが、生活に安全や安心をもたらします

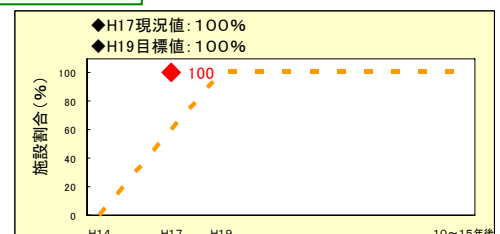
●港湾において不正進入を防止する措置を講じている外航船用公共港湾施設の割合

外航船が発着する公共港湾施設のSOLAS条約対応岸壁のうち、保安措置が講じられた岸壁数の割合(改正SOLAS条約の発効予定日<2004年7月>までに、外航船等が発着する港湾施設のうち、所定の条件に該当するものについて、保安対策を講じることが義務づけられていることを踏まえ、監視カメラ設置等の保安レベル向上を図る公共港湾施設の割合)。



★中間年度(H17)時点における進捗状況

北陸地方の港湾において港湾保安の国際条約を100%順守し、H19目標値を既に達成しています。国際的にも安全な港湾と認められています。



暮らしの質を高める社会資本整備で、だれもが安全・快適に暮らせる北陸を実現します

だれもが住みよいまちづくりを目指して「バリアフリーのまちづくり」に連携して取り組みます

公共空間のバリアフリー化が、だれもが利用しやすい、住みよいまちにつながります

●窓口官署がある既存官庁施設のエレベーター設置率

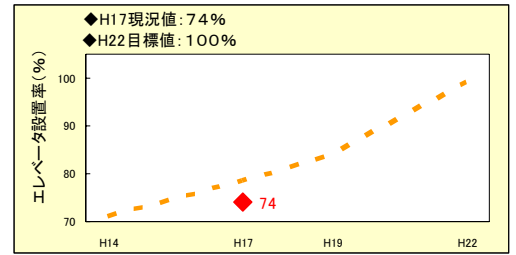
71%(H14) → 74%(H17) → 80%(H19) → 100%(22年)

★中間年度(H17)時点における進捗状況

七尾第2地方合同庁舎の完成により窓口官署の七尾法務支局及び七尾税務署のバリアフリー化が完了し、概ね計画通りに整備は進捗しています。

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

平成18年度に高田税務署ほか2件でエレベーターを設置する予定であり、目標を達成する見込みです。



雪対策も住民との対話や協力から。歩道除雪など北陸ならではの取り組みを進めます

住民の皆さんの協力をいただくソフト対策も北陸の新しい雪対策です

●冬期の快適走行確保率

直轄国道のうち、積雪に対応した道路(堆雪路肩幅確保、構造物設置、消融雪施設設置)の延長割合。長期的には交通量の多い主要幹線道路において100%を目指します。

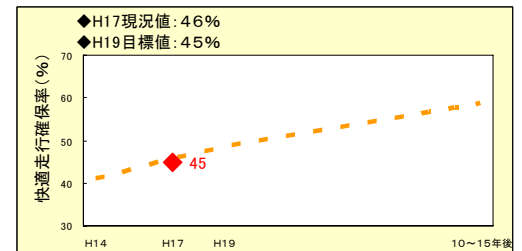
41%(H14) → 45%(H17) → 48%(H19) → 約6割(10~15年後)

★中間年度(H17)時点における進捗状況

国道156号砺波除雪拡幅の完成など、道路の拡幅や防雪施設の整備により、概ね計画通りに整備は進捗しています。

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き整備を進め、目標を達成する見込みです。



「交通」に関して地域全体で連携を図り、交通事故の減少、防止に取り組みます

交通事故が起きにくいまちづくりと生命を守る安心な暮らしのために連携を強化します

●道路交通における死傷事故率

自動車走行距離(キロ)当たりの死傷事故件数

78件/億台キロ(H14) → 76件/億台キロ(H17) → 76件/億台キロ(H19) → 74件/億台キロ(10~15年後)

★中間年度(H17)時点における進捗状況

バイパスや交通安全事業の整備によりH19目標値を既に達成しています。更なる事故対策を進め、死傷事故率の低下を図ります。

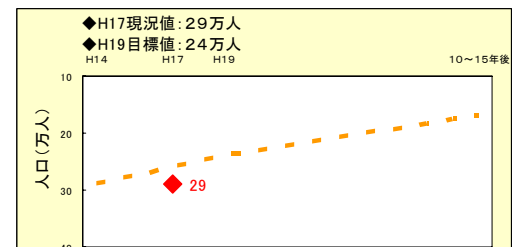
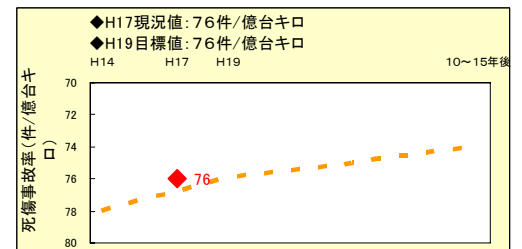
●第3次救急医療施設へ60分以内に到達できない人口

第3次救急医療施設へ60分以内に到達できない人口。長期的には現在の3分の1程度まで削減することを目指します。

29万人(H14) → 29万人(H17) → 24万人(H19) → 17万人(10~15年後)

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

平成18年6月10日供用の能越自動車道(穴水道路)等の整備により、目標を達成する見込みです。



「共生」のための新しい知恵を発揮して、北陸の持続可能な成長を支えます

新しい知恵を集結して自然の復元・創出に取り組みます



整備が進む新潟港海岸浸食対策事業

「守る」だけでなく、一歩進んだ再生へ。北陸の自然環境をさらに豊かにしていきます。

●復元・創出された砂浜の面積

海浜整備、侵食対策などにより、復元・創出される砂浜の面積。長期的には復元・創出可能な砂浜の100%復元・創出を目指します。

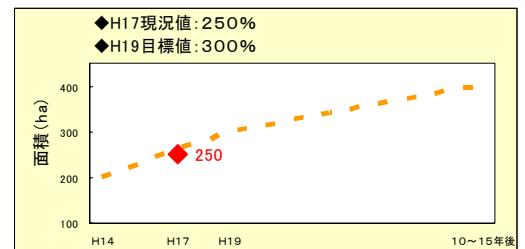


★中間年度(H17)時点における進捗状況

概ね計画通りに整備は進捗しています。

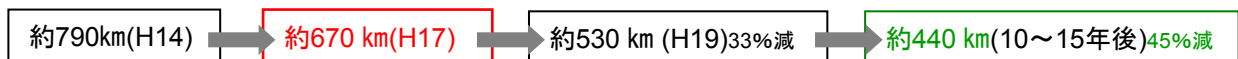
★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き整備を進め、目標を達成する見込みです。



●清流の回復

発電取水等により減水、無水化した区間の改善区間。長期的には減水、無水化した区間の解消を目指します。

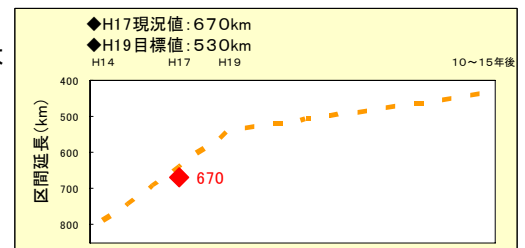


★中間年度(H17)時点における進捗状況

手取川ダムでの維持流量放流設備の設置など、概ね計画通りに整備は進捗しています。

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き整備を進め、目標を達成する見込みです。

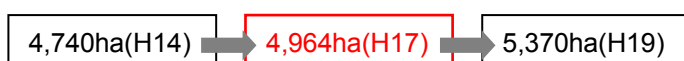


自然と共生する場を地域の皆さんとともに、創出していきます

北陸の豊かな自然との出会いと、ふれあいから自然を保全・継承する活動を広げます

●水と緑豊かな地域の交流拠点整備面積

地域の交流拠点として整備される公園や緑地等の面積の合計

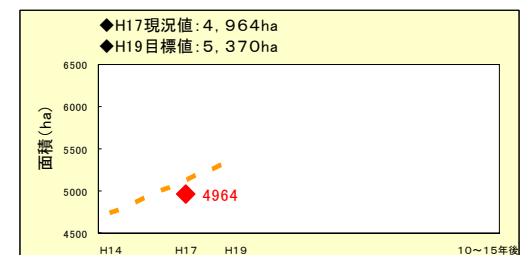


★中間年度(H17)時点における進捗状況

常願寺川水辺の楽校プロジェクトの完成など、概ね計画通りに整備は進捗しています。

★最終年度(H19)における目標達成の見通し

引き続き整備を進め、目標を達成する見込みです。



さまざまな知恵を集積して地球環境と共生する北陸を実現します

人類共通の課題に対して、地域が連携して、リサイクルなどさまざまな取り組みを展開していきます

●建設発生土の有効利用率

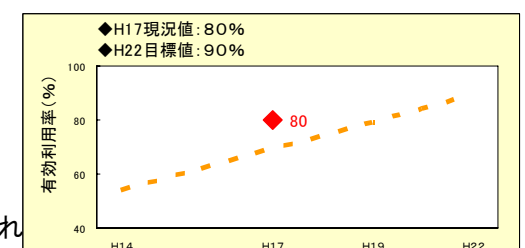
建設発生土 = (土砂利用量のうち土質改良を含む建設発生土利用量) / 土砂利用量  
※ただし、利用量には現場内利用を含む



★中間年度(H17)時点における進捗状況

公共工事(国・県)において目標どおりの建設発生土の有効利用が図られており概ね計画通りに進捗しています。

今後は、市町村、民間の更なる利用を促進し目標を達成する見込みです。



アウトカム指標の平成17年度末進捗状況

項目	アウトカム指標				指標の説明	
	現状 (H14)	中間年度 フォロ-up (H17年度末)	重点整備方針計画期間 (H19年度末)	10～15年後		
広域的連携交流・活力ある地域づくり	◆自動車専用道路ICへの30分アクセス可能（市町村数）率	82%	82%	84%	約9割	各市町村（役場）から最寄りの自動車専用道路インターチェンジに30分で到達できる市町村の割合
	◆国際物流ターミナル整備により短縮される貨物の平均輸送時間	基準	約0.5時間	約1時間	約4時間の短縮を目指す。	対象となる港湾施設整備は国際海上コンテナターミナル、多目的国際ターミナル及びこれに接続する臨港道路の整備。想定される発生貨物を、新規に供用される岸壁がない場合に代替港から輸送する場合の陸上輸送時間と、新規に供用される岸壁から輸送する場合の陸上輸送時間差より算出
	◆港湾EDIの普及率	25%	100%	100%	100%	対象機関である重要港湾以上の港湾管理者及び特定港の港長に対する港湾EDIの普及率
	◆空港・港湾への自動車専用道路等アクセス率（ICから10分以内）	50%	56%	67%	78%	高規格幹線道路、地域高規格道路又はこれらに接続する自動車専用道路のインターチェンジ等から10分以内に到達が可能な主要な空港・港湾の割合 主要な空港・港湾：第1種空港、第2種空港、第3種空港、米軍との共用飛行場及び自衛隊との共用飛行場並びに特定重要港湾及び重要港湾のうち、管内に存在するもの（離島にあるものを除く）
	◆主要な幹線道路から港湾までの移動時間の短縮率	基準	8%	8%	10%	主要な幹線道路から港湾の特定箇所までの自動車移動時間の短縮率。（1－整備後／整備前）×100 整備前：既存の道路による、主要幹線道路から港湾内の特定箇所までの自動車移動時間 整備後：整備された臨港道路を利用し主要幹線道路から港湾内の特定箇所までの自動車移動時間
	◆国内物流ターミナルの整備により短縮される貨物の平均輸送時間	基準	約1時間	約1時間	約4時間	対象となる港湾施設整備は国内物流ターミナル、複合一貫輸送ターミナルの整備。想定される発生貨物を、新規に供用される岸壁がない場合に代替港から輸送する場合の陸上輸送時間と、新規に供用される岸壁から輸送する場合の陸上輸送時間差より算出
	◆中核都市等から60分で結ばれている市町村数	74%	74%	76%	約8割	新潟市、長岡市、上越市など人口10万人以上の都市（中核都市等）へ60分で到達できる市町村の割合
	◆下水道処理人口普及率	57%	65%	71%	—	総人口に対して下水道を利用できる人口の割合
	◆都市計画区域内における都市公園の供用率	56%	58%	62%	—	都市公園の計画面積に対する供用面積の割合
	◆市街地において区画整理を実施した面積	9,380ha	9,510ha	10,980ha	11,520ha	市街化区域内の土地区画整理事業により整備された面積
	◆市街地の幹線道路の無電柱化率	5.5%	8.6%	10%	約2割	市街地の幹線道路のうち、電柱、電線のない延長の割合
	◆人口一人あたりの年間渋滞損失時間	35時間	32時間	32時間	28時間	渋滞がない場合の総所要時間と実際の総所要時間の差を渋滞損失時間とし、人口で除したものの
	◆港湾によるエネルギー供給能力の増加（原料の輸・移入量）	基準	0万t	—	845万t	エネルギー港湾整備プロジェクトによって新規に増加するエネルギー供給能力を岸壁における原料（重油・石油製品）取扱能力で表す。
安全で安心な地域づくり	◆広域防災情報ネットワーク普及率	12.7%	33.9%	54%	概成	新潟県、富山県、石川県及び山形県、福島県、長野県、岐阜県の流域に係る県及び市町村307自治体のうち、広域防災情報ネットワークに参画することに協定した自治体数の比率
	◆防災訓練参加率	40%	64%	60%	100%を目指す。	新潟県、富山県、石川県及び山形県、福島県、長野県、岐阜県の流域に係る304市町村のうち、北陸地方整備局と連携して防災訓練を行う市町村の比率
	◆洪水ハザードマップの作成市町村数、率	対象100市町村のうち作成済み12市町村（12%）	35%	対象100市町村のうち90市町村（90%）	100%作成を目指す。	洪水ハザードマップの作成市町村数、率
	◆主要河川において戦後最大規模の洪水から守られる区域の割合	約65%	約68%	約67%	約70%	戦後最大規模の洪水による氾濫に対する防御が必要な区域に対して、防御されている区域の割合
	◆ひとたび氾濫すれば、中小洪水でも被害の大きい急流河川において、洪水により浸水が想定される面積	代表的な急流河川において約12,500ha	約12,300ha	H14現況に対し約1割縮小する。	H14現況に対し約2割縮小する。	急流河川の扇頂部における堤防の質的強化を図ることにより、氾濫による浸水被害を軽減する割合
	◆近年の水害に対して再度災害防止のための河川整備	0%	約92%	100%	100%	近年（至近5ヶ年）の洪水において床上浸水の被害を受けた住宅（約2,200戸）が、河川整備を実施したことにより同規模の洪水が発生した場合に、床上浸水被害が解消される戸数の割合
	◆2000m超級の急峻で荒廃した地域からの土砂の流出を防ぐ根幹的な土砂災害対策の推進	約80施設	約85施設	約90施設	約110施設	大規模（流域面積が概ね100km <sup>2</sup> 以上の荒廃河川）で土砂流出が著しい河川の根幹的な土砂災害防止施設数
	◆土砂災害から保全される戸数	約5.8万戸	約6.4万戸	約7.3万戸	約8.6万戸	土石流、地すべり及び急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全（安全が確保）される家屋等の総戸数
	◆土砂災害から保全される災害弱者関連施設数	約200施設	約260施設	約290施設	約380施設	土砂災害から保全される戸数のうちの災害弱者関連施設（病院、老人ホーム、幼稚園等）の総数
	◆侵食海岸において現状の汀線防護が完了していない割合	約30%	約25%	約22%	約14%	侵食対策が必要な延長のうち、海岸保全施設の整備が完了していない延長の割合
	◆災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合	77%	77%	86%	約9割	地域の中心の都市のうち隣接する中心都市への道路の防災・震災対策が完了しているルートを少なくとも一つは確保している都市の割合
	◆人口資産密集域において、大震災発生時に浸水被害の恐れのある地域の堤防耐震対策の推進	対策必要区間残約30%	対策必要区間残約28%	—	対策必要区間残約15%	堤防耐震対策の推進割合
	◆既存の防災拠点官庁施設の耐震対策化率	61%	68%	72%	100%	防災拠点となっている既存官庁施設のうち、新耐震設計手法が導入される以前に建設された施設について、所要の耐震性能を有する施設の割合
◆港湾における緊急物資取扱可能量	1,400t/日	1,400t/日	1,500t/日	3,000t/日	臨海部防災拠点マニュアルにより算出された管内港湾の耐震強化岸壁の緊急物資搬入量の合計	

項目	アウトカム指標				指標の説明
	現状 (H14)	中間年度 フォローアップ (H17年度末)	重点整備方 針計画期間 (H19年度 末)	10～15年後	
◆防災拠点緑地における緊急物資の荷さばき可能量	3,200t/日	3,500t/日	4,400t/日	5,000t/日	(防災拠点緑地における緊急物資荷さばき可能量 [t]) = 防災拠点緑地における供用済み広場面積 [㎡] / 2 ※) 防災拠点緑地とは、地域防災計画に位置づけのあるもの、或いは位置づけの計画がある緑地を対象。 ※) 面積からトン数への換算においては①緊急物資の仕分け・一時保管場所②物資輸送のための駐車場を考慮し、「臨海部防災拠点マニュアル平成9年3月」に記載のある原単位を活用。
◆防災公園の整備面積	400ha	448ha	457ha	—	防災機能を有する都市公園及び緑地の整備面積
◆冬期の快適走行確保率	41%	45%	48%	約6割	直轄国道の道路のうち、積雪に対応した道路(堆雪路肩幅確保、構造物設置、消融雪施設設置)の延長割合
◆雪崩対策により保全される人家戸数	約1,800戸	約1,880戸	約2,000戸	約2,300戸	雪崩危険箇所において、雪崩から保全される人家戸数
◆旅客施設周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合	21%	43%	約5割	100% (H22目標)	1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合
◆港湾施設周辺における重点整備地区のバリアフリー化率	76%	76%	76%	100% (H22目標)	バリアフリー重点整備地区において、整備を行うべき施設の計画面積のうち、整備を行っている施設の供用面積の割合
◆窓口官署が入居し、設置可能な既存官庁施設のエレベーター設置率	71%	74%	80%	100% (H22目標)	窓口官署が入居し、設置可能な既存官庁施設のうち、ハートビル法の利用円滑化基準に照らし、エレベーターの設置の整備が行われた施設の割合
◆道路交通における死傷事故率	78件/億台キロ	76件/億台キロ	76件/億台キロ	74件/億台キロ	自動車走行距離(キロ)当たりの死傷事故件数
◆規格の高い道路を使う割合	13%	13%	14%	約2割	全道路の走行台キロに占める自動車専用道路等の走行台キロの割合
◆第3次救急医療施設へ60分以内に到達できない人口	29万人	29万人	24万人	17万人	第3次救急医療施設へ60分以内に到着できない人口
◆長距離フェリー岸壁の荷役障害の発生日数	28日	19日	—	0日	現況は長距離フェリー岸壁における荷役障害発生日数の平成14年実績
◆港湾区域内に放置された船舶の減少数(H14差)	基準	約320隻	約1,000隻	できる限り着実に減少させてい	H19までに新規供用される主要な小型船だまりに収容可能な隻数、既存の公共マリーナ、ボートパークの残余収容隻数及びH19までに新規供用されるボートパークに収容可能な隻数の計
◆海象情報の提供をインターネットで実施する港湾数	1港	6港	6港	より多くの港湾での情報提供を目	海象に関する情報(波高、波向、周期等)のインターネットを利用した、リアルタイムの情報提供を実施している管内の港湾数
◆港湾において不正進入を防止する措置を講じている外航船用公共港湾施設の割合	0%	100%	100%	100%	外航船が発着する公共港湾施設のSOLAS条約対応岸壁のうち、保安措置が講じられた岸壁数の割合 (改正SOLAS条約の発効予定日(2004年7月)までに、外航船等が発着する港湾施設のうち所定の条件に該当するものについて保安対策を講じることが義務づけられていることを踏まえ、監視カメラ設置等の保安レベル向上を図る公共港湾施設の割合)
◆水と緑豊かな地域の交流拠点整備面積	4,740ha	4,964ha	約5,370ha	—	地域の交流拠点として整備される公園や緑地等の面積の合計
◆人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長	約600km	約610km	約620km	約640km	安全快適に水際まで近づくとことのできる海岸延長
◆清流の回復	発電取水等により減水、無水化した区間約	減水区間約670km(15%減)	減水区間約530km(33%減)	減水区間約440km(45%減)	発電取水等により減水、無水化した区間の改善区間
◆復元・創出された砂浜の面積	約200ha	約250ha	約300ha	約400ha	海浜整備、侵食対策などにより、復元・創出される海浜の面積
◆港湾における底質の環境基準達成率	89%	89%	—	100%	H14年度底質ダイオキシン類調査において、調査を実施した調査地点のうち、環境基準を満たした地点数の割合
◆下水道処理人口普及率(再掲)	57%	65%	71%	—	総人口に対して下水道を利用できる人口の割合
◆夜間騒音要請限度達成率(直轄国道)	66%	74%	75%	約8割	環境基準類型指定地域又は騒音規制区域を通過する直轄国道のうち、夜間騒音要請限度を達成している道路延長の割合
◆建設廃棄物の再資源化・縮減率	建設廃棄物全体90%(H12)	建設廃棄物全体92%(H17目標)	—	建設廃棄物全体94%(H22目標)	〈再資源化率〉 ・As・Co塊 = (再使用量 + 再生利用量) / 排出量 ・建設発生木材 = (再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量) / 排出量 〈再資源化・縮減率〉 ・建設発生木材 = (再使用量 + 再生利用量 + 焼却による減量化量) / 排出量 ・建設汚泥 = (再使用量 + 再生利用量 + 脱水等の減量化量) / 排出量
◆建設発生土の有効利用率	54%(H12)	80%(H17目標)	—	90%(H22目標)	〈有効利用率〉 ・建設発生土 = (土砂利用量のうち土質改良を含む建設発生土利用量) / 土砂利用量 ただし、利用量には現場内利用を含む
◆リサイクルポットの整備による廃棄物取扱能力	62万t/年	70万t/年	—	73万t/年	リサイクルポット整備プロジェクトにより、今後見込まれる廃棄物取扱量
◆CO2削減目標を達成するために、既存官庁施設において必要とされるグリーン改修の達成度	9%	29%	63%	100%(H22目標)	地球温暖化対策推進大綱に示されたCO2削減目標を達成するために、既存官庁施設において必要とされるCO2削減のための整備(グリーン改修)の達成度

安全で安心な地域づくり

美しさと自然豊かな文化の香りがする地域づくり

**北陸地方社会資本整備連絡会議**

平成18年8月

国土交通省

北陸地方整備局、北陸信越運輸局、東京航空局、  
大阪航空局、東京管区气象台、第九管区海上保安本部  
新潟県、富山県、石川県、福井県、山形県、福島県、長野県、岐阜県

「社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿」の全文はインターネットでご覧いただけます。

URL : <http://www.hrr.mlit.go.jp/tiiki/sugata/>